

北関東の物流拠点目指す

全面低温化、物流センター刷新

生まれ変わる桐生地方市場

【群馬】2009年に民営化した桐生地方卸売市場（群馬県みどり市）が今年、大きく生まれ変わる。夏場を前に、卸売会社・海商水産（清水久弘社長）の売り場が全面低温化になる他、桐生冷蔵（関根隆博社長）が運営し、冷蔵庫や加工場なども備える物流センターを刷新。量販店対応など、市場全体で競争力を発揮し、「北関東の物流拠点を目指す」（清水社長 意気込みだ）。（2面に関係記事）

導入して「商品提案力を強化」する構想もある。物流センターは売り場に隣接する形で移設し、品質・衛生管理や利便性を向上させる。



清水久弘 海商水産社長

開設者である桐生地方卸売市場（関口榮三社長）が実施する。低温売り場は4月から、物流センターは9月から稼働予定だ。総事業費は約9億円で、うち補助金（強い農業づくり）活用の約8000万円を除いた部分は全て自己資金で賄い、家賃上乘せの形で回収していく。

清水社長によると、同市場水産物部の8割が量販店向け。「物流対応や

温度管理を徹底」するたを一新する。卸売場は以前、老朽化していた施設。前の売り場スペース内にパネル方式の低温売り場を設置。ショーケースを

部門連携、営業力強化

オープン系経営システム導入

群馬・桐生地方市場の海商水産

【群馬】水産卸売り場の全面低温化や物流センターの新設などハード面の整備が進む桐生地方卸売市場。同市場の卸売会社・海商水産（清水久弘社長）はソフト面でも進化を遂げる。オープン系の経営ソリューションシステムを2011年6月



海商水産の事務所

に導入。各部門連携の営業力強化を図る。

（1面に関係記事）

市場卸売業者向けに、都築電気（東京都港区）が開発した経営者向けの経営ソリューション「Master Managing Manager（MM）」、実務者向けの変型統計帳票

生成「Master Intelligent Reports（IR）」を活用している。

情報システム（群馬県高崎市）の大谷淳一社長が監修。09年から海商水産の全社員にヒアリングをかけるなどし、11年に新システムに移行した。「在庫管理は昔から厳しかった」「一つでも商品でも失くすと皆で探すのが習慣」と清水社長が話すように、業務改革の意識が高く、新システムの能力を生かせる素地があったようだ。

従来は汎用系のシステムを使っていたため、専門の言語が必要。応用範囲が限られていた。現在は「各機に端末を配置（清水社長）し、情報共有が格段に進んだ。「画面で全て検索できる」のもメリットと説明。「以前はデータが小間切れ状態。エクセルで作って直して使っていた」。伝票など紙のコストや、情報分析の手間も大幅に省けるようになったという。

社外との情報連携も進む。精算会社とLANで結び、「人が行ったり来たりという手間がなくなつた」。冷蔵庫会社ともデータを共有。従来は「営業が出庫伝票を出して出庫してもらっていた。担当が休むと対応が難しかった」が、番号を指示して出庫可能になった。今後は営業面で「デスクワークに縛られる時間が短くなったので、バイヤーとの商談を増やしていく」考え。営業ツールであるIRを活用することで、デジタルな数字情報を元にした営業提案ができる。各部門連携の強化も図り、ミーティング回数を増やしていく。

〈榎海商水産〉

□住所 群馬県みどり市等懸町阿佐美2761の1
□電話 0277・764571
□資本金 2000万円
□役員数 58人（パート込み）
□12年3月期売上高 57億円